

平成 30 事業年度
介護保険特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

平成 30 事業年度介護保険特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 30 事業年度介護保険特別会計
事業費勘定財産目録

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			547,409,488
			336,859,179
	普通預金	22,528,404	
	定期預金	314,330,775	
未収介護給付費・地域 支援事業支援納付金			210,549,510
	協会けんぽ	84,415,148	
	健保組合	67,763,762	
	船員保険	257,797	
	共済組合	6,629,558	
	国民健保	51,483,245	
未 収 収 益			798
資 産 合 計			547,409,488

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債			
未払介護給付費交付金		千円	千円
			221,144,283
			214,417,315
	介護保険の保険者 である市町村 (特別区、広域) 連合及び一部 事務組合を含む。	214,417,315	
未払地域支援事業支援 交 付 金			
			6,726,968
	介護保険の保険者 である市町村 (特別区、広域) 連合及び一部 事務組合を含む。	6,726,968	
負 債 合 計			221,144,283
差 引 正 味 財 産			326,265,205

平成 30 事業年度介護保険特別会計
事業費勘定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流動資産			流動負債		
1 現金及び預金		336,859,179	1 未払介護給付費交付金		214,417,315
2 未収介護給付費・地域 支援事業支援納付金		210,549,510	2 未払地域支援事業支援 交 付 金		6,726,968
3 未 収 収 益		798	流動負債合計		221,144,283
流動資産合計		547,409,488	負債合計		221,144,283
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1 別途積立金		118,874,283
			2 当期末処分利益		207,390,922
			利益剰余金合計		326,265,205
			資本合計		326,265,205
資産合計		547,409,488	負債・資本合計		547,409,488

平成 30 事業年度介護保険特別会計
事業費勘定損益計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 介護給付費・地域支援 事業支援納付金収入		2,789,119,400	
2 介護給付費交付金精算返還金		12,266,348	
3 地域支援事業支援交付金 精 算 返 還 金		2,688,552	2,804,074,301
II 業 務 費 用			
1 介護給付費交付金		2,606,347,727	
2 地域支援事業支援交付金		99,584,266	
3 介護給付費・地域支援事業 支援納付金精算返還金		1,354	2,705,933,348
業 務 利 益			98,140,952
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		2,180	
2 延 滞 金 収 入		2	
3 雑 収 入		5,032	7,214
経 常 利 益			98,148,167
当 期 純 利 益			98,148,167
別 途 積 立 金 取 崩 額			109,242,754
当 期 未 処 分 利 益			207,390,922
	※ 1		

平成 30 事業年度介護保険特別会計
事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
介護給付費・地域支援事業支援納付金収入		2,787,413,821
介護給付費交付金精算返還金収入		12,266,348
地域支援事業支援交付金精算返還金収入		2,688,552
その他の業務収入		5,034
介護給付費交付金支出		△ 2,612,206,204
地域支援事業支援交付金支出		△ 98,703,763
介護給付費・地域支援事業支援納付金精算返還金支出		△ 1,354
小 計		91,462,434
利息の受取額		2,127
業務活動によるキャッシュ・フロー		91,464,561
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 326,395,522
定期預金の払戻による収入		287,479,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 38,915,900
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		52,548,661
VI 現金及び現金同等物の期首残高		135,649,742
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	188,198,404

平成 30 事業年度介護保険特別会計
事業費勘定利益処分計算書

(令和元年6月24日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	207,390,922,536
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 207,390,922,536 207,390,922,536 </div>
III 次期繰越利益	<div style="border-bottom: 3px double black;">0</div>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
※1 別途積立金取崩額とは介護保険法第167条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成31年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	336,859,179 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 148,660,775</u>
現金及び現金同等物	188,198,404